

学校経営のポイント

## “日本学校教育学会”第25回研究大会への参加の勧め

若井 彌一

今回は、日本学校教育学会の第25回研究大会の開催についてのご案内を中心とする内容でまとめてみたい。

この学会は、昭和60年9月15日に創設された。願い(目的)は、「学校教育に関する理論と実践の統合を図ること」である。今回の第25回研究大会は、東京学芸大学(小金井市貫井北町。大会準備委員長=平野朝久・同大学教授, 大会事務局長=佐々木幸寿・同大学准教授)で、7月31日(土)・8月1日(日)の両日開催される予定となっている(なお、東京都教育委員会・小金井市教育委員会・小平市教育委員会の後援をいただいている)。

### 現場で活躍中の教員多数の参加が特徴

いまでこそ「学校教育に関する理論と実践の統合」と表現しても、この意味を現実離れした空想と考える人は少なくなってきたと思われるが、学会創設の当時にあっては、教育に関する理論の研究に従事する人々と、学校等の教育現場で児童・生徒の教育にあたっている人々との間には、互いの成果を持ち寄って、さらにそれぞれの発展を期すという動きがそれほど進んではいなかった。

医療の世界では、基礎医学に従事する人々と医療の最先端で活躍する人々との交流は当然のことであり、また、法律の世界にあっても、理論研究を行っている人々と法令の実務(実践)で活躍されている人々(弁護士や裁判官等)との人的交流はすこぶる活発である。

日本学校教育学会は、これら他の先行する分野からヒントを得て、教育に関する研究と学校教育に関する実践の相互の現状と課題を認識し、実践的に解決していく取組みを進めようとする強い使命感を抱く人々が結集して創設されたものである。

この学会の大きな特徴は、研究大会で取り上げられる発表テーマの多くが、現実の学校(に限られないうが)で発生しているさまざまな問題を扱っており、その解決の方途を明らかにしようとするものであるということにある。

今回の研究発表(自由研究発表)でも、多くの実践的な諸問題が取り上げられ、取組みの実例が紹介されることであろう。

### 教員としての資質向上の糧に学会活用を

自民党政権から民主党政権に交代して、厳しい財政事情を抱えながらも、教育現場を励まそうとする政策が打ちだされつつある。教職員定数の改善についても、一歩踏み出す可能性がある。

また、大学院レベルでの教員養成や研修のあり方についても、すでに中央教育審議会への諮問がされて、検討が本格的に行われようとしている。このような動きを睨んで、日本学校教育学会の公開シンポジウムのテーマは、「21世紀を担う教員をどのように育てるのか 教員養成と教員研修の有機的連携を探る」(7月31日午後15:00-17:30)である。

国の教員養成政策を担う立場、教員の任命権者の立場、教員養成機関の立場から、それぞれ提案が行われ、養成と研修の取組み課題についての認識が深められることになるだろう。ぜひ、学会に参加して、教員としての資質向上の糧としていただきたい。いかなる政策的奨励も、当事者の自発的努力によってこそ、大きな効果をあげることができる。

日本の教育の発展のために、子どもの学びの喜びを大きく確かなものにするために、今なにをなすべきか、そんな問いかけをもって、研究発表の会場に足を運んでみていただきたい。

(わかい・やいち=上越教育大学長)

●6月23日発売! 改訂の考え方と記入方法をわかりやすく解説! B5判/190頁/定価2,520円

『小学校・中学校「新指導要録」解説と記入』教育開発研究所【編】  
『教員の養成・免許・採用・研修』若井 彌一【編著】 A5判 370頁 定価3,570円